

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
497 住宅管理地活用事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	住宅第1課	岩橋 成泰	435-1098
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		土木費	
	項		住宅費	
	目		住宅管理費	
	大事業		住宅管理事業	
	中事業		住宅管理地活用事業	

1 事業内容

事業目的	「誰・何」をどういう状態にするための事業か 住宅第1課が管理する市営住宅用地を処分・活用して、統廃合を行う。		全体事業概要 用途廃止した市営住宅の土地について、計画的に売却・活用を行う。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
○測量登記 府中団地、今福団地、西庄団地、大新団地、中之島第2団地、元中之島貝殻町団地 ○解体件数 4戸 ・鳴神団地 1戸 ・関戸団地 3戸 ○入札依頼 10件 入札売却 1件 ○先着受付順売却依頼 0件		○測量登記 関戸団地 ○解体件数 坂田団地 2戸 ○入札依頼 13件 入札売却 1件 ○先着受付順売却依頼 8件 先着受付順売却 1件	○測量登記 今福団地、関戸団地、大新団地 ○解体件数 大新団地 2戸 ○入札依頼 8件 入札売却 1件 ○先着受付順売却依頼 0件	○解体件数 1戸 ○入札依頼 3件 ○先着受付順売却依頼 10件	○解体件数 5戸 ○入札件数 5戸	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	15,979	10,238	11,078	6,193	12,890	6,955	12,486		12,486	
伸び率(%)	-	-	▲30.7%	▲39.5%	16.4%	12.3%	▲3.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	9,106	13,807	13,807	14,199	14,199	11,881			
	正規職員以外									
小計	9,106	13,807	13,807	14,199	14,199	11,881				
国庫支出金							915		915	
県支出金										
市債					8,100	3,800	8,100		8,100	
その他										
一般財源(税等)	15,979	10,238	11,078	6,193	4,790	3,155	3,471		3,471	
所要人数(人)	正規職員	1.20	1.81	1.81	1.79	1.79	1.49			
	正規職員以外									
主な予算内訳	解体撤去工事請負費 9,100千円 建物移転等補償金 1,832千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
成果指標	住宅解体件数	戸	目標値	5	7	7	1	5
			実績値	4	2	2		
			達成度(%)	80.0%	28.6%	28.6%		
	入札依頼件数	件	目標値	10	15	11	3	5
			実績値	10	13	11		
			達成度(%)	100.0%	86.7%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	財政健全化及び事務の軽減を図るためには、所管する未利用地の積極的かつ効果的な処分・活用が必要であると考え るため。
見直し・改善内容	処分・活用が期待できる未利用地の選定を行っていく。